

# 福祉保健部

## (1) 地域福祉

### ア 地域福祉計画の推進

関係団体の代表・公募の市民等で組織する地域福祉推進会議において、地域福祉計画の事業進捗状況について点検を行いました。

### イ 社会福祉協議会補助

社会福祉協議会が実施する「地域福祉推進事業」、「福祉バス送迎サービス事業」等に対して補助金の交付を行い、地域福祉の推進を図りました。

### ウ 民生児童委員協議会補助

民生児童委員協議会の活動に対して補助金の交付を行い、各地区の活動を促進しました。

### エ 社会福祉団体補助

社会福祉団体が実施する社会福祉事業に要する経費の一部について補助金の交付を行い、社会福祉の増進を図りました。

### オ 災害時要配慮者支援事業

避難の支援、安否の確認、その他の避難行動要支援者の生命または身体を、災害から保護するために必要な措置を講じるための基礎となる、避難行動要支援者名簿を更新しました。

## (2) 高齢者福祉

### ア 在宅福祉

#### ① 寝具洗濯乾燥サービス事業

在宅の要介護高齢者が使用している寝具の洗濯、乾燥等のサービス事業を実施し、16人（延べ利用回数29回）の利用がありました。

#### ② 日常生活用具の給付事業

ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付事業として、火災警報器を2人（4個）に給付しました。

#### ③ 高齢者住宅改良助成事業

高齢者の居住する住宅を改良することにより、介護者の負担を軽減して、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、住宅改良費の一部を助成（5件）し、住みやすい住宅づくりへの支援を行いました。

#### ④ 訪問理美容サービス事業

理髪店や美容院に出向くことが困難な在宅高齢者の居宅に、理容師または美容師が訪問して行う理容または美容サービスに要する経費の一部を、13人（延べ利用回数25回）に対して助成しました。

## イ 生きがい施策

### ① 老人福祉センター事業

高齢者の健康や生活に関する相談に応じるとともに、教養の向上及びレクリエーションなどの事業を実施し、4施設で29,199人の利用がありました。

### ② シルバー農園事業

高齢者が自然の中で趣味を生かして園芸を楽しみ、生きがいと健康増進を図り、できる限り元気な状態で在宅生活を長く過ごしていただくことを目的に実施し、7農園で310人の利用がありました。

### ③ 長寿祝品の贈呈等

長年にわたって社会の発展に貢献されてきた高齢者のご苦勞に報いるため、430人に米寿（数え88歳）祝いを、138人に長寿（数え95歳）祝いを行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典は中止されましたが、敬老行事の対象となる高齢者に対し、祝品（記念品）を配布された10校区社協に対し、市社協を通じその事業費の一部に補助を行い、高齢者を敬愛し、その長寿をお祝いしました。

### ④ シルバー人材センター事業

シルバー人材センターの事業に対し補助を行い、高齢者の就労機会の促進を図りました。

## ウ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

満65歳以上の高齢者のうち1,954人に対し施術費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図りました。

## エ 介護予防安心住まい推進事業

要介護状態等になるおそれの高い高齢者の生活機能の維持向上や、転倒事故防止などのために行う住宅改修工事費の一部を助成（5件）しました。

## オ 高齢者保健福祉計画の策定

高齢者に対する福祉事業に関する事項などを定める3箇年計画として、高齢者保健福祉計画を、第8期介護保険事業計画と一体的に策定しました。

## (3) 医療費の支給事業

### ア 老人医療費の支給

65歳以上70歳未満の高齢者のうち、ひとり暮らしや高齢者世帯等に該当する人に対して、老人医療費を支給（月平均548人）し、健康の保持と福祉の増進を図りました。

### イ 福祉医療費の支給

① 心身障がい児（者）に対して、福祉医療費を支給（月平均846人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

② ひとり親家庭の親、児童に対して、福祉医療費を支給（月平均1,648人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

#### ウ 子育て支援医療費の支給

0歳児から中学校卒業までの乳幼児及び児童生徒の医療費について、入院・通院とも中学校卒業まで、1医療機関に1箇月200円を支払っていただき、残りの医療費を支給（月平均8,230人）し、乳幼児及び児童生徒の健康の保持、増進を図りました。

#### (4) 生活困窮者対策

##### ア 生活保護法による施策

生活に困窮する人に対して、その困窮する程度に応じて必要な保護（月平均被保護世帯582世帯、被保護人員822人）を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長しました。

##### イ 生活困窮者自立支援法による施策

「くらしと仕事の相談窓口」に2人の相談支援員を配置し、生活に困りごとや不安を抱えている人（387人）からの相談を受けて、34件の支援プランを策定し、自立に向けた支援を行いました。

また、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援事業を訪問型で実施し、生活保護受給世帯等の中高校生7人に学習支援を行いました。

さらに、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的として、家計改善支援事業を開始し、相談支援（延べ12回）を行いました。

#### (5) 障がい者福祉

##### ア 障害者総合支援法による施策

###### ① 自立支援給付

障がい者一人ひとりの障がい特性にあったサービスを提供するため、自立支援給付を行いました。

居宅介護等の利用（延べ2,196人）、生活介護の利用（延べ2,665人）、自立訓練の利用（延べ134人）、就労移行支援の利用（延べ178人）、就労継続支援の利用（延べ2,607人）、就労定着支援の利用（延べ86人）、療養介護の利用（延べ152人）、短期入所の利用（延べ817人）、共同生活援助の利用（延べ586人）、施設入所支援の利用（延べ888人）に対して給付を行いました。

###### ② 自立支援医療給付

障がいを軽くしたり、回復させたりする手術を行う等の更生医療の給付（4,408件）を行いました。

また、療養介護医療（152件）、育成医療（55件）、特別対策医療（12件）や精神通院医療の給付を行いました。

###### ③ 補装具給付

身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補

装具の購入・修理（障がい者：197件、障がい児：80件）に要した費用の支給を行いました。

#### ④ 障害支援区分の認定

調査員による認定調査をもとに、城陽市障がい者介護給付費等支給認定審査会を開催し、障害支援区分の認定（147件）など148件の審査を行いました。また、審査会の開催手法について、新型コロナウイルス感染症対策として、WEB会議を導入しました。

#### イ 児童福祉法による施策

障がいのある児童や発達に心配がある児童に療育を提供するため、障がい児通所支援給付を行いました。

放課後等デイサービスの利用（延べ2,631人）、児童発達支援の利用（延べ1,095人）、医療型児童発達支援の利用（重症心身障がい児：延べ35人、肢体不自由児：延べ32人）、保育所等訪問支援の利用（延べ20人）に対し給付を行いました。

#### ウ 相談支援事業

障がい者の福祉事業の利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行う障がい者生活支援事業を実施しました。

また、城陽市障がい者自立支援協議会を開催し、障がい者に関する課題の解消に向けた協議、障がい者虐待・差別に関する報告等を行い、相談支援の強化を図りました。

#### エ 地域生活支援事業

##### ① 地域生活を支えるための施策

移動支援事業、日中一時支援事業を行いました。

また、重度障がい児者の日常生活が、より円滑に行われるための日常生活用具の給付（障がい者：1,925件、障がい児：176件）、訪問入浴事業（434件）を行いました。

さらに、家に閉じこもりがちな精神に障がいのある人に対し、日常生活をより豊かなものにしていくことを目的として、茶話やゲーム、音楽鑑賞などで交流を図るグループワーク事業を行いました。

##### ② 社会参加促進のための施策

障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう、手話通訳等意思疎通支援（手話通訳市職員：630件、手話通訳者：64件・104時間、要約筆記者：125件・241時間）、障がい者生活訓練事業、各種奉仕員養成事業を行いました。

また、福祉タクシー利用券の交付（2,037件）を行いました。

さらに、視覚障がい者に対する情報提供として、点字広報（37回）及び声の広報（24回）を発行しました。

##### ③ 手話に関する施策

手話に関する施策を推進するための方針に基づき、企業手話研修（1回）、市職員手話研修（5回）、保育園・幼稚園手話教室（12回）、手話奉仕員ステップアップ講座（12回）を

実施し、市民への障がいに対する理解や手話の普及に努めました。

#### オ その他の施策

- ① 在宅の重度障がい児者に対して特別障害者手当等の支給（延べ1,649件）を行いました。
- ② 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等申請用診断書料の助成（身体：359件、精神：121件）を行いました。
- ③ 住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、30万円を限度に住宅改良助成（2件）を行い、住みやすい住宅づくりを支援しました。
- ④ 障がい者施設等に通所するために要した交通費の一部を助成（身体障がい者：1人、知的障がい者：54人、精神障がい者：54人）し、経済的負担の軽減を行いました。
- ⑤ 心身障がい者扶養共済制度の掛け金の一部を奨励金（15人）として補助しました。
- ⑥ 身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等費用の助成（4件）を行いました。
- ⑦ 障害者総合支援法・児童福祉法に定める障がい福祉サービス等の見込み量や方策を定める3箇年計画として、第6期城陽市障がい福祉計画・第2期城陽市障がい児福祉計画を策定しました。

#### (6) 児童福祉

児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、児童に係る施策を行いました。

##### ア ふたば園

発達上の課題がある乳幼児については、ふたば園において自立助長のための療育を行いました。

##### イ 地域子育て支援センターひなたぼっこ

育児不安等についての相談や助言及び子育てに関する情報の提供、「LINE」を利用した情報発信を行うとともに、子育てサークル等の育成や支援、多世代交流事業に取り組むなど、各種事業を実施しました。

##### ウ ファミリー・サポート・センター

地域において育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を会員として組織化し、育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の推進のため、ファミリー・サポート・センター活動促進補助金を交付しました。

##### エ 要保護児童対策

家庭児童相談室において、児童の養育上の問題や、児童虐待・要保護児童に関する相談を受けるとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待を含めた相談援助活動の充実に努めました。

また、要保護児童訪問支援事業（養育支援訪問事業）を実施し、児童虐待の未然防止として、育児や家事援助等の養育支援を行いました。

#### オ 乳児家庭全戸訪問事業

生後4箇月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てに関する情報提供や、不安や悩みの相談を受ける「こんにちは赤ちゃん事業」を実施するとともに、絵本を通じて親子がふれあうための「ブックスタート事業」を実施しました。

#### カ 保育所

保育の必要な乳幼児については、保育所及び昼間里親で保育を行いました。

また、児童が病気回復期に至らない又は回復期であるため保育所等に通園できない場合に、児童を預かる病児保育事業を京都きづ川病院で実施しました。

さらに、民間保育所において、一時保育や夜10時までの延長保育の実施など、多様化する保育需要に対する取組の一層の充実を図るとともに、日曜・祝日における保護者の就業等による保育ニーズに応えるため、清心保育園で休日保育及び休日の一時保育を実施しました。

加えて、待機児童の解消を図るため、小規模保育事業所1箇所の整備を完了し、保育を開始したほか、保育士就業サポートアップ研修会を開催するとともに、保育士宿舍借り上げ支援事業を創設し、保育士奨学金返還支援金事業とあわせて保育士の人材確保に取り組みました。

また、幼児教育・保育の無償化事業として、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化を実施するとともに、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童の保育料及び副食費を無償化することにより、保護者の負担軽減を図りました。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、公営保育所2園へのICTシステムを導入しました。

#### キ 児童手当・児童扶養手当

児童手当及び児童扶養手当の給付を行い、児童福祉の充実に努めました。

#### ク 子育て世帯等への給付金

新型コロナウイルス感染拡大の影響等を鑑み、児童手当・児童扶養手当の受給者、家計が急変した方、赤ちゃんが生まれた方に対し、子育て世帯への臨時特別給付金等を支給し、生活等の支援を行いました。

#### ケ 学童保育所

就労等によって昼間保護者のいない家庭の小学生を対象に、10学童保育所及び森の舎クラブにおいて保育を行い、健全育成を図りました。

また、登録児童数が大きく増加している富野学童保育所については、児童1人当たりの面積を確保するため、旧富野公民館跡地に新施設を整備しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、ICTシステムを導入しました。

### (7) 母子保健

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うために、保健センター内の子育て世代包

括支援センター「すくすく親子サポートカウンター」において、母子健康手帳の交付や産前産後サポート事業等を実施しました。

ア 母子健康手帳の交付等

母子健康手帳の交付時に保健師が面談を行い、妊娠期の過ごし方や出産への不安、育児などに関する質問や相談に応じ、必要な情報提供を行いました。

イ 妊婦健康診査事業

妊婦に定期的な健康診査を行い、安全な分娩と健康な子どもの出生を支援しました。

また、令和2年度より多胎妊婦健康診査を開始しました。

妊婦健診受診実人数 702人

妊婦歯科健診受診実人数 221人

ウ 産前産後サポート事業

支援が必要とされた妊産婦及びその家族に対して、助産師・保健師等の専門職員が妊娠・出産・育児に関する悩み等についての相談対応を行いました。

相談総数（延べ） 581人

エ 産後ケア事業

出産後において家族等からの支援を受けることができない産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の保持及び増進に必要な支援を行いました。

利用者数（延べ） 68人

オ 妊婦教室

妊娠中の健康管理の仕方や、安産のための呼吸法、健康な子どもを産むための栄養指導、育児についての対応等の教室を実施しました。

カ 新生児・未熟児訪問事業

生後28日以内（原則）の新生児と母親に対して、養育上必要な事項について家庭訪問を行い、異常の早期発見と、健やかに育っていくための育児指導を行いました。また、未熟児についても訪問指導を行いました。

訪問数 89件（うち未熟児11件）

キ 乳幼児健康診査及び乳幼児相談

乳幼児の健康を守るため、各成長期の健康診査等を実施しました。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、母子保健法で実施を義務付けられていない8か月児健康診査は電話での個別相談に切り替えて実施しました。

3か月児健康診査 463人

8か月児健康相談 490人

1歳8か月児健康診査 494人

3歳児健康診査 558人

乳幼児相談 217人（延べ）

(8) 成人保健

健康寿命の延伸のために、生活習慣病やがんを早期に発見するとともに、健康増進への意識向上を促すため、各種事業を実施しました。

がん検診のうち、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人に対して無料クーポン券を発行しました。

また、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の節目年齢の人に対して、がん検診のパンフレットを送付し、積極的な受診を促しました。

健康教育・健康相談・訪問指導についても、40歳から64歳の人を対象に継続して実施しました。

事業名		受診者数等	備考		
健康増進事業	健康診査	健康診査(生活保護等)	47人	個別健診	7月～10月
		胃がん検診	549人	集団検診	11月～12月
		肺がん検診	1,157人	集団検診	11月～12月
		子宮頸がん検診	1,383人	個別検診	6月～12月
		乳がん検診	1,302人	個別検診	6月～12月
		大腸がん検診	6,049人	個別検診	6月～10月
		成人歯科健診	60人	個別健診	6月～10月
		肝炎ウイルス検診	390人	個別検診	6月～10月
	健康教育	延べ人数 70人	実施回数	6回	
	健康相談	延べ人数 51人	実施回数	44回	
訪問指導	延べ人数 1人				

(9) 後期高齢者への保健事業

後期高齢者の疾病予防、生活の質の確保につなげるため、健康診査・歯科健診を実施しました。

健康診査 4,956人

歯科健診 12人

(10) 感染症予防対策

予防接種法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく、定期の小児予防接種及び高齢者予防接種を実施し、感染症の集団発生とまん延防止に努めました。

予防接種法施行令の一部改正等により、令和2年10月1日からロタウイルスワクチンが定期予防接種に追加され、同日から実施しました。

また、妊娠中の風しん罹患による胎児への影響を予防するため、府の補助制度に準じて、引き続き予防接種費用の一部を助成しました。

さらに風しん追加的対策として、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び予防接種を実施しました。

なお、子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日付け厚生労働省通知において、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛が見られたことから、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとされており、接種者数が少ない状況でした。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、市民への感染予防対策についての啓発や相談対応、京都府と連携して感染状況の把握等を行いました。

さらに、新型コロナウイルスワクチンの市民接種に備えて、コールセンターを開設し、今後の接種予約等に関する相談に対応するとともに、電算システム改修等を行いました。

#### (11) 地域保健

食生活改善推進員（ヘルスメイト城陽）とともに、食生活の改善をはじめとした健康づくりを図るため、あらゆる年齢層の食生活指導や健康教育等を行い、地域の健康づくりに努めました。

また、令和2年度から減塩のまち推進事業を開始しました。

#### (12) 自動体外式除細動器整備事業

心臓突然死等の疾病への救命率の向上を図るため、公共施設に配備している自動体外式除細動器（AED）を適正に管理しました。

#### (13) 休日医療

日曜・祝日・その他休日・年末年始において、内科及び小児科を診療科目として、緊急に医療を必要とする市民に対し、診療と投薬を行い、休日医療の充実に努めました。

診療日数70日・受診者数307人・1日平均受診者数4.4人

年齢別受診者数		病態別受診者数	
0歳～1歳	28人（9.1%）	呼吸器系疾患	160人（52.1%）
2歳～5歳	46人（15.0%）	消化器系疾患	54人（17.6%）
6歳～14歳	52人（16.9%）	感染症	7人（2.3%）
15歳～19歳	20人（6.5%）	その他	86人（28.0%）
20歳～69歳	126人（41.1%）		
70歳以上	35人（11.4%）		

#### (14) 保健センター周辺整備事業

国道24号寺田拡幅事業により、保健センター等複合施設の敷地の一部を国道用地として提供したことに伴い、樹木伐採、工作物の撤去・移転等を行いました。

(15) 不妊治療等給付事業

不妊治療を受けている人に対して、その不妊治療及び不育治療等に要する費用の一部を助成（156件）し、経済的負担の軽減を図りました。

また、令和2年4月受診分から助成額の割合及び上限を拡大しました。

(16) 未熟児養育医療給付事業

養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療の給付（25件）を行いました。

(17) 年金事業

ア 国民年金

被保険者及び適用対象者に対し、年金制度について啓発し、国民年金の加入を促進するとともに、国の所管事務等について協力連携を行い、豊かな老後の生活設計の一助となるよう、受給権の確保に努めました。

イ 在日外国人重度障がい者特別給付金

国民年金法に基づく年金の給付を受けることができない外国人等に対し、在日外国人重度障がい者特別給付金（1人）を支給し、福祉の向上を図りました。

歳入（福祉保健部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費負担金	1. 老人福祉措置費負担金	2,002,800円	老人福祉施設措置費負担金 2,002,800円
	2. 児童福祉費負担金	163,804,830円	保育所保育料 160,428,970円 保育所保育料（過年度分） 1,434,650円 保育所延長保育料 1,081,850円 昼間里親保育料 383,480円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 157,200円 昼間里親傷害保険保護者負担金 12,390円 ふたば園傷害保険保護者負担金 184,690円 入院助産自己負担金 80,800円 入院助産自己負担金（過年度分） 40,800円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生使用料	1. 社会福祉使用料	76,912円	老人福祉センター等目的外使用料 76,912円
	2. 福祉センター使用料	346,768円	福祉センター使用料 316,426円 （利用件数） ホール 535件 ホール控室兼会議室 292件 和室 459件 第1会議室 343件 第2会議室 393件 研修室 412件 合計 2,434件 福祉センター目的外使用料 30,342円
	3. 児童福祉使用料	36,666,544円	学童保育所保育料 36,188,900円 学童保育所保育料（過年度分） 307,500円 保育所目的外使用料 4,710円 ふたば園目的外使用料 1,700円 地域子育て支援センター使用料 86,100円 地域子育て支援センター目的外使用料 30,576円 地域子育て支援センター目的外使用料（過年度分） 47,058円
3. 衛生使用料	1. 保健衛生使用料	4,300円	保健センター目的外使用料 4,300円
	2. 休日急病診療所使用料	2,836,256円	診療収入 2,836,256円

款16 国庫支出金  
項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費国庫負担金	1. 社会福祉費負担金	882,495,624円	特別障がい者手当等給付費負担金 (負担率 3/4) 27,325,807円
			障がい者自立支援事業費負担金 (負担率 1/2) 754,472,511円
			障がい者自立支援医療費負担金 (負担率 1/2) 42,856,494円
			障がい者自立支援事業費負担金(過年度分) 2,635,185円
			中国残留邦人支援給付金負担金 (負担率 3/4) 1,718,043円
			就労自立給付金負担金(負担率 3/4) 2,159,581円
			生活困窮者自立支援事業費負担金 (負担率 3/4) 7,406,981円
			生活困窮者自立支援事業費負担金(過年度分) ) 543,642円
			介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率 1/2) 43,004,060円
			介護保険低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 373,320円
	2. 国民健康保険負担金	79,143,001円	保険基盤安定制度負担金(負担率 1/2) 79,143,001円
			医療分 54,242,335円
			支援分 19,542,790円
			介護分 5,357,876円
3. 児童福祉費負担金	3. 児童福祉費負担金	592,526,543円	障がい児施設給付費等負担金 (負担率 1/2) 168,810,630円
			障がい者自立支援事業費負担金 (負担率 1/2) 15,516,110円
			障がい者自立支援医療費負担金 (負担率 1/2) 129,401円
			障がい児施設給付費等負担金(過年度分) 1,834,417円
			保育給付費交付金 (負担率 0~2歳 56.835%) (負担率 3~5歳 50.0%) 401,194,489円
			保育給付費交付金(過年度分) 2,542,256円
			児童入所施設措置費等負担金 (負担率 1/2) 1,167,240円
			施設等利用給付交付金(負担率 1/2) 1,332,000円
4. 児童手当負担金	4. 児童手当負担金	730,028,332円	児童手当負担金 728,726,333円
			児童手当負担金(過年度分) 1,301,999円
5. 児童扶養手当負担金	5. 児童扶養手当負担金	95,533,829円	児童扶養手当負担金(負担率 1/3) 95,533,829円

目	節	決 算 額	明 細
	6. 生活保護費負担金	1,017,948,712円	被保護者就労支援事業費負担金 (負担率 3/4) 1,597,404円 生活扶助費等負担金 (負担率 3/4) 460,367,287円 医療扶助費負担金 (負担率 3/4) 545,165,520円 介護扶助費負担金 (負担率 3/4) 10,601,747円 介護扶助費負担金 (過年度分) 216,754円
2. 衛生費国庫負担金	1. 保健衛生費負担金	2,561,939円	未熟児養育医療負担金 (負担率 1/2) 1,771,962円 未熟児養育医療負担金 (過年度分) 789,977円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫補助金	1. 社会福祉費補助金	50,708,191円	地域生活支援事業費補助金 (補助率 1/2) 36,325,849円 生活困窮者自立支援事業費補助金 (補助率 2/3、1/2) 2,777,000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金 (補助率 10/10) 63,000円 生活困窮者自立支援事業費補助金 (過年度分) ) 334,000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金 (過年度分) ) 33,000円 地方創生推進交付金 (補助率 1/2) 5,842,780円 シルバー農園管理運営事業 354,000円 敬老事業 5,408,780円 高齢者在宅生活支援事業 80,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金 (補助率 10/10) 4,966,562円 WEB会議導入等ICT化事業 1,911,302円 第二波感染拡大防止対策事業 834,820円 高齢者在宅生活支援事業 68,400円 地域包括支援センター感染症対策事業 2,152,040円 介護保険事業費補助金 (補助率 2/3) 285,000円 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 (補助率 10/10) 81,000円
	2. 児童福祉費補助金	568,271,977円	地域生活支援事業費補助金 (補助率 1/2) 6,987,151円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 補助金 (補助率 1/2) 65,000円 子ども・子育て支援整備交付金 (補助率 2/3) 37,536,000円 子ども・子育て支援事業費補助金 (補助率 2/3) 300,000円 子ども・子育て支援交付金 73,146,000円 通常分 (補助率 1/3) 68,869,000円 特例措置分 (補助率 10/10) 4,277,000円 地方創生推進交付金 (補助率 1/2) 18,000,000円

目	節	決算額	明細
			民間保育所事業 13,010,734円 公設民営保育所管理運営事業 4,989,266円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 143,971,000円 通常分(補助率 3/4) 7,411,000円 ひとり親世帯臨時特別給付金給付補助金(補助率 10/10) 136,560,000円 事業費分 134,560,000円 事務費分 2,000,000円 子育て世帯への臨時特別給付金給付補助金(補助率 10/10) 92,920,000円 事業費分 88,920,000円 事務費分 4,000,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率 10/10) 160,401,126円 障がい児感染症対策事業 9,027円 地域子育て支援センター感染症対策事業 186,780円 子育て世帯応援臨時給付金支給事業 90,573,728円 ひとり親等世帯応援臨時給付金支給事業 28,979,676円 じょうようあかちゃん応援臨時給付金支給事業 22,168,102円 保育所感染症対策事業 1,577,400円 保育所ICT導入事業 3,730,815円 学童保育所管理運営事業 1,129,000円 学童保育所ICT導入事業 12,046,598円 保育対策総合支援事業費補助金(補助率 10/10) 4,709,000円 民間保育所感染症対策事業 3,402,000円 保育所感染症対策事業 126,000円 公設民営保育所感染症対策事業 1,181,000円 保育対策総合支援事業費補助金(繰越) 23,013,700円 小規模保育事業所分(補助率 8/9) 21,333,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業分(補助率 10/10) 1,680,700円 子ども・子育て支援交付金(繰越)(補助率 10/10) 7,223,000円
	3. 生活保護費補助金	7,591,000円	生活保護費補助金(補助率 10/10、3/4、1/2) 6,619,000円 被保護者自立支援事業費補助金(補助率 2/3) 937,000円 生活保護費補助金(過年度分) 35,000円
3. 衛生費国庫補助金	1. 保健衛生費補助金	18,641,362円	新たなステージのがん検診事業費補助金(補助率 1/2) 482,000円 地方創生推進交付金(補助率 1/2) 308,333円 地域保健推進事業 112,728円

目	節	決算額	明細
			減塩のまち推進事業 195,605円 母子保健衛生費補助金(補助率 1/2) 2,469,000円 風しんに関する追加的対策事業費補助金(補助率 1/2) 5,745,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率 10/10) 3,755,029円 WE B会議導入等 I C T化事業 520,305円 第二波感染拡大防止対策事業 2,587,984円 乳幼児健康診査等事業 646,740円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(補助率 10/10) 5,882,000円
8. 教育費国庫補助金	5. 保健体育費補助金	576,066円 (1,243,694円)	地方創生推進交付金(補助率 1/2) 576,066円 屋内ゲートボール場管理運営事業 576,066円

項3 国庫委託金

目	節	決算額	明細
2. 民生費国庫委託金	1. 社会福祉費委託金	18,735,064円	中国残留邦人支援対策事業委託金 96,266円 国民年金事務費交付金等 18,511,905円 基礎年金等分 16,376,458円 協力・連携分 2,117,324円 特別障がい給付金分 18,123円 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 126,893円
	2. 児童福祉費委託金	664,571円	特別児童扶養手当事務取扱交付金 664,571円
3. 労働費国庫委託金	1. 労働費委託金	521円	健康保険事務指定市町村交付金 521円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決算額	明細
1. 民生費府負担金	1. 社会福祉費負担金	593,295,792円	障がい者自立支援事業費負担金(負担率 1/4) 383,027,373円 障がい者自立支援医療費負担金(負担率 1/4) 20,138,211円 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金(負担率 3/4) 168,441,518円 介護保険低所得者保険料軽減負担金(負担率 1/4) 21,502,030円 介護保険低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 186,660円
	2. 国民健康保険負担金	251,608,252円	保険基盤安定制度負担金(負担率 3/4、1/4) 251,608,252円 医療分 171,872,127円

目	節	決算額	明細
			支援分 62,382,732円 介護分 17,353,393円
	3. 児童福祉費負担金	261,190,511円	障がい児施設給付費等負担金 (負担率 1/4) 83,712,289円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率 1/4) 7,774,281円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率 1/4) 86,355円 保育給付費交付金 (負担率 0~2歳 21.5825%) (負担率 3~5歳 25.0%) 167,522,361円 保育給付費交付金 (過年度分) 1,223,271円 児童入所施設措置費等負担金 (負担率 1/4) 205,954円 施設等利用給付交付金 (負担率 1/4) 666,000円
	4. 児童手当負担金	161,819,165円	児童手当負担金 161,659,333円 児童手当負担金 (過年度分) 159,832円
	5. 生活保護費負担金	9,605,920円	生活保護費負担金 (負担率 1/4) 9,346,000円 行旅死亡人取扱負担金 259,920円
2. 衛生費府負担金	1. 保健衛生費負担金	442,712円	未熟児養育医療負担金 (負担率 1/4) 442,712円

項2 府補助金

目	節	決算額	明細
2. 民生費府補助金	1. 社会福祉費補助金	90,152,091円	民生委員児童委員活動費等補助金 (補助率 10/10) 11,084,766円 地域自殺対策強化交付金 (補助率 5/6、1/2) 4,456,000円 障がい福祉サービス等利用支援事業費補助金 (補助率 1/2) 6,605,000円 地域生活支援事業費補助金 (補助率 1/4) 17,634,425円 障がい者自立支援医療特別対策事業費補助金 (補助率 1/2) 371,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金 (補助率 1/2) 410,000円 重度心身障がい老人健康管理事業費補助金 (補助率 1/2) 39,830,900円 介護予防安心住まい推進事業費補助金 (補助率 10/10) 524,000円 在宅福祉事業費補助金 (補助率 2/3) 2,319,000円 社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業費補助金 (補助率 3/4) 5,000円 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金

目	節	決 算 額	明 細	
			(補助率 10/10)	6,912,000円
	2. 福祉医療費補助金	82,550,000円	福祉医療助成事業費補助金 (補助率 1/2)	82,550,000円
	3. 子育て支援医療費補助金	64,983,000円	子育て支援医療助成事業費補助金 (補助率 1/2)	64,983,000円
	4. 老人医療費補助金	12,535,114円	老人医療助成事業費等補助金 (補助率 1/2)	12,535,114円
	5. 児童福祉費補助金	88,405,051円	地域生活支援事業費補助金 (補助率 1/4)	3,493,575円
			小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 (補助率 1/2)	265,000円
			軽・中等度難聴児支援事業費補助金 (補助率 1/2)	96,000円
			医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金 (補助率 1/2)	16,250円
			特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業費補助金 (補助率 3/4)	25,000円
			発達障がい児等早期発見・早期療育支援事業費補助金 (補助率 1/2)	56,200円
			子ども・子育て支援交付金 (補助率 1/3)	48,681,000円
			第3子以降保育料無償化事業費補助金 保育料無償化事業 (補助率 1/2)	5,711,000円
			副食費無償化事業 (補助率 1/4)	815,000円
			子ども・子育て支援整備交付金 (補助率 1/6)	9,384,000円
			保育対策総合支援事業費補助金 (医療的ケア児保育支援モデル事業) (補助率 3/4)	4,639,000円
			民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金 (補助率 1/2)	1,290,026円
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 (補助率 10/10)	13,933,000円
			地域子育て支援センター感染症対策事業	499,000円
			ファミリー・サポート・センター感染症対策事業	385,000円
			乳児家庭全戸訪問感染症対策事業	480,000円
			民間保育所感染症対策事業	4,960,000円
			保育所感染症対策事業	609,000円
			公設民営保育所感染症対策事業	1,500,000円
			学童保育所感染症対策事業	5,000,000円
			民間学童保育所感染症対策事業	500,000円
3. 衛生費府補助金	1. 保健衛生費補助金	5,607,243円 (5,751,843円)	健康増進事業費市町村補助金 (補助率 2/3)	1,785,000円
			不妊治療等給付事業助成費補助金	

目	節	決算額	明細
			(補助率 1/2) 1,632,643円 発達障がい児早期発見・早期療育支援事業費
			補助金(補助率 1/2) 117,600円 風しん予防接種助成事業費補助金
			(補助率 1/2) 94,000円 多胎妊婦健康診査支援事業補助金
			(補助率 1/2) 135,000円 年末年始診療・検査実施医療機関支援金
			医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金(補助率 10/10) 1,000,000円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(母子訪問感染症対策事業)
			(補助率 10/10) 443,000円

項3 府委託金

目	節	決算額	明細
2. 民生費府委託金	1. 社会福祉費委託金	556,260円	援護事務委託金 101,000円 障がい者総合支援事務交付金 455,260円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決算額	明細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	184,090円 (6,822,633円)	建物貸付収入(市有建物) 181,080円 土地貸付収入(市有地) 3,010円

項2 財産売払収入

目	節	決算額	明細
1. 不動産売払収入	1. 土地売払収入	17,736,414円 (348,943,404円)	土地売払収入(補償分) 17,736,414円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決算額	明細
7. 交通遺児育成基金繰入金	1. 交通遺児育成基金繰入金	70,000円	交通遺児育成基金繰入金 70,000円

款22 諸収入

項3 貸付金元利収入

目	節	決算額	明細
2. 民生費貸付金元利収入	1. 社会福祉費貸付金元利収入	2,375,000円	くらしの資金貸付金元金収入 2,115,000円 くらしの資金貸付金元金収入(過年度分) 260,000円
	2. 生活保護費貸付金元利収入	1,140,000円	生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入 1,140,000円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	126,222,809円 (1,253,034,780円)	生活保護費返還金 7,828,911円 生活保護費返還金（過年度分） 3,088,946円 訪問介護センター光熱水費等 534,682円 障がい者生活支援事業費負担金 2,824,380円 障がい者自立支援事業費負担金 985,470円 地域生活支援事業費負担金 3,600円 老人福祉センター公衆電話料金等 1,490円 シルバー農園利用料 948,910円 産業会館光熱水費実費徴収金 1,424,670円 献血推進育成費 239,000円 胃・肺がん検診受診者負担金 39,000円 胃・肺がん検診費用助成国保分 85,200円 休日急病診療所投薬びん代 2,250円 病児保育事業保護者負担金 306,000円 風しん第5期定期予防接種委託料返還金 21,684円 健康診査事業費補助金 30,411,027円 保健センター等補償費 9,286,574円 保健事業・介護予防等一体的の実施業務受託事業収入 6,315,403円 障がい児通所支援給付費収入 27,540,132円 児童手当返還金 275,000円 休日保育事業等利用料 252,000円 保育所給食費保護者負担金 5,144,300円 児童扶養手当返還金 341,570円 学童保育所傷害保険加入料等 730,948円 高額介護合算療養費（重度心身障がい老人健康管理事業分） 3,436,620円 重度心身障がい老人健康管理事業給付費返還金 64円 福祉医療給付費返還金 716円 福祉医療第三者行為損害賠償金 3,200円 老人医療第三者行為損害賠償金 150,935円 健康保険事務指定市町村委託料 1,998円 保健事業費負担金 333,955円 後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 5,787,562円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 17,004,080円 後期高齢者医療制度連携強化事業補助金 298,062円 未熟児養育医療負担金 574,470円

歳出（福祉保健部）

款3 民生費

項1 社会福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細	
1. 社会福祉総務費	1,085,554,939円 (1,324,707,020円)	民生委員・児童委員の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等	2,215,343円
			旅費	1,120円
			民生児童委員協議会活動費補助金 (府 11,084,766円)	15,130,038円
		社会福祉協議会の支援に係る経費	社会福祉協議会補助金	42,032,881円
			地域福祉推進事業費補助金	7,006,000円
			ふれあい号送迎サービス事業費補助金	3,412,745円
		社会福祉団体の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等	2,218,048円
			遺族会事業費補助金	145,000円
			宇治地区保護司会事業費補助金	25,000円
		社会福祉法人の指導監査に係る経費	会計年度任用職員報酬	1,236,000円
		地域ふれあいセンターの管理に係る経費	管理運営委託料	1,373,666円
		戦没者遺族等の援護に係る経費	会計年度任用職員報酬等	1,890,717円
			旅費	1,520円
需用費	258,482円			
役務費	49,279円			
戦没者追悼式祭壇作成等委託料	1,144,000円			
使用料及び賃借料	52,605円			
要援護者の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等	1,815,399円		
	報償費	110,000円		
	需用費	44,506円		
自殺対策に係る経費	自殺対策事業 (府 4,456,000円)	5,408,300円		
	需用費	30,100円		
	役務費	70,000円		
	自殺予防相談事業委託料	5,235,600円		
	こころの体温計システム保守委託料	72,600円		
くらしの資金の貸付に係る経費	くらしの資金貸付金 (36件)	3,310,000円		
就労自立支援に係る経費	就労自立給付金	257,385円		
	進学準備給付金	300,000円		
	就労自立給付金国庫負担金返還金	826,620円		
生活困窮者自立相談等に係る経費	会計年度任用職員報酬等	5,011,259円		
	需用費	2,695円		

目	決算額	説明	明細
		生活困窮者の自立支援に係る経費	子どもの学習支援事業委託料 1,787,940円 生活困窮者家計改善支援事業委託料 749,760円 通所扶助費 (国 451,000円) 676,700円 一時生活支援宿泊扶助費 (国 421,000円) 2,628,000円 住居確保給付金 2,191,800円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 返還金 27,945円 生活困窮者自立支援事業費国庫補助金返還金 543,000円
		中国残留邦人の支援に係る経費	報償費 112,320円 需用費 30,746円 役務費 10,105円 生活支援給付金等扶助費 (国 1,718,043円) 1,936,902円 中国残留邦人支援給付金国庫負担金返還金 367,654円
		福祉事務所庶務に係る経費	近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金 8,000円
		福祉医療に係る経費	福祉医療支給事業 (府 82,550,000円) 186,689,248円 会計年度任用職員報酬等 5,402,878円 審査支払手数料 2,500,589円 福祉医療費 177,987,523円 その他電算委託料等 798,258円 福祉医療の内訳 【別表1】のとおり
		子育て支援医療に係る経費	子育て支援医療支給事業 (府 64,983,000円) 167,097,507円 需用費 19,811円 審査支払手数料 5,251,158円 子育て支援医療費 161,826,538円 子育て支援医療の内訳 【別表2】のとおり
		国民健康保険事業に係る経費	国民健康保険運営協議会委員報酬 555,010円 会計年度任用職員報酬等 11,106,156円 国民健康保険事業特別会計繰出金 575,431,106円 保険基盤安定制度分 (国 79,143,001円) (府 251,608,252円) 441,001,673円 財政安定化支援事業分 85,882,000円 出産育児一時金分 10,109,033円 保健事業分 8,216,546円 事務費分 30,221,854円

目	決算額	説明	明細
		在日外国人特別給付金の支給に係る経費	在日外国人重度障がい者特別給付金 (支給人数：1人) 369,347円
		地域福祉計画の推進に係る経費	報償費 548,200円 需用費 4,600円
		地域ふれあいセンターの解体に係る経費	地域ふれあいセンター解体事業 【別表3】のとおり 28,410,800円
2. 社会福祉施設費	5,928,588円	福祉センターの管理運営に係る経費	指定管理料 5,711,008円 新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 217,580円) 217,580円 備品購入費 217,580円
3. 援護福祉費	1,867,937,988円	障がい者の自立支援に係る経費	役務費等 3,471,414円 精神通院医療助成負担金 2,477,438円 医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 410,000円) 820,000円 施設入所者医療給付費 179,737円 障がい者自立支援医療給付事業 (国 42,856,494円) (府 20,138,211円) 93,532,343円 更生医療給付費 82,547,808円 療養介護医療給付費 10,984,535円 特別対策事業医療給付費 (府 371,000円) 743,925円 障がい者自立支援給付事業 (国 754,472,511円) (府 383,027,373円) 1,564,930,636円 補装具給付費 13,483,637円 共同生活援助給付費 120,062,732円 自立訓練等給付費 369,708,369円 生活介護等給付費 668,099,013円 施設入所支援給付費 144,802,711円 サービス利用計画作成費 11,863,312円 居宅介護等給付費 236,910,862円 障がい者自立支援医療費国庫負担金返還金 2,908,389円
		障がい者の地域生活支援に係る経費	地域生活支援事業 (国 35,368,849円) (府 17,634,425円) 116,109,519円 障がい者自立支援協議会経費 844,400円 委員報酬 87,600円 委託料 756,800円 手話啓発事業 288,674円

目	決算額	説明	明細
			手話施策推進会議委員報酬 104,800円
			手話啓発事業報償費 64,000円
			職員研修報償費 12,000円
			手話奉仕員支援事業報償費 36,000円
			需用費 71,874円
			意思疎通支援事業 2,773,846円
			会計年度任用職員報酬等 2,227,366円
			派遣事業報償費 530,570円
			保険料 14,700円
			要約筆記者等検診委託料 1,210円
			養成事業報償費 595,000円
			生活訓練事業 401,020円
			報償費 81,020円
			委託料 320,000円
			在宅障がい者等デイサービス事業報償費 190,000円
			障がい者生活支援事業委託料 25,561,000円
			障がい者支援施設製品開発・受注促進事業
			委託料 1,105,240円
			訪問入浴委託料 4,340,000円
			点字広報発行委託料 2,569,117円
			声の広報発行委託料 416,625円
			移動支援事業等委託料 42,489,490円
			精神障がい者グループワーク事業委託料 2,250,000円
			成年後見制度利用助成金 1,775,197円
			日常生活用具給付費 21,186,033円
			福祉ホーム給付費 118,000円
			重度肢体障がい者ガイドヘルプサービス事業 13,720円
			保険料 1,720円
			給付費 12,000円
			地域活動支援センター給付費 341,350円
			認定審査事業 8,627,818円
			委員等報酬 2,190,000円
			会計年度任用職員報酬等 5,685,461円
			需用費 3,193円
			役務費 696,064円
			委託料 53,100円
			地域生活支援事業費国庫補助金返還金 69,000円
			その他需用費等 153,989円
		障がい者の生活支援に係る経費	特別障がい者手当等嘱託医報酬 132,000円
			会計年度任用職員報酬等 11,069,705円
			障がい者相談員報償費 365,000円
			聴覚障がい者用ファクス使用料 84,207円
			障がい者相談員保険料 17,500円

目	決算額	説明	明細
			障がい福祉電算システム改修委託料 (国 957,000円) 880,000円 使用料及び賃借料 537,209円 心身障がい者扶養共済制度加入奨励金 525,552円 障がい者施設通所交通費補助金 2,369,721円 障がい者福祉施設整備元金補給補助金 3,665,000円 身体障がい者手帳等交付申請用診断書料助成金 962,000円 地域共生社会実現サポート事業補助金 683,000円 特別障がい者手当等支給事業 (国 27,325,807円) 36,662,310円 障がい児福祉手当 9,662,550円 特別障がい者手当 26,643,000円 福祉手当 356,760円 緊急通報装置使用料 5,016円 福祉タクシー利用料助成金 19,460,200円 障がい者住宅改良助成費 648,000円 特別障がい者手当等給付費国庫負担金返還金 205,185円 障がい児発達支援無償化周知事業費国庫補助金返還金 22,000円 その他委託料等 1,132,943円
		社会福祉団体の支援に係る経費	難聴者協会事業費補助金 20,000円 身体障害者協会事業費補助金 105,000円 ろうあ協会事業費補助金 40,000円 視覚障害者協会事業費補助金 20,000円 心身障害児者育成会事業費補助金 35,000円
		パラ・パワーリフティングの支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,163,388円 使用料及び賃借料 336,600円
		WEB会議導入等のICT化に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 587,331円) 587,331円 使用料 11,000円 備品購入費 576,331円
		新型コロナウイルス感染症の第二波感染拡大防止対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 30,720円) 30,720円 需用費 30,720円
4. 老人福祉費	2,485,961,963円	シルバー人材センターの支援に係る経費	シルバー人材センター事業費補助金 7,253,000円 シルバー人材センター事務室使用料補助金 1,908,000円 シルバー人材センター運営補助金 2,198,000円 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円 府シルバー人材センター連合会負担金 50,000円

目	決算額	説明	明細
		老人福祉センターの管理運営に係る経費	公衆電話使用料 170円 公正証書作成手数料 7,092円 指定管理料 71,726,840円 土地賃借料 3,334,000円 (年間利用人数/1日平均利用人数) 陽寿苑 16,604人/73人 陽和苑 4,330人/19人 陽東苑 3,008人/13人 陽幸苑 5,257人/23人 全体 29,199人/128人
		高齢者クラブの支援に係る経費	高齢者クラブ助成事業 (府 2,319,000円) 7,344,398円 会計年度任用職員報酬等 2,087,946円 旅費 1,840円 単位高齢者クラブ活動費補助金 (64クラブ) 3,810,037円 高齢者クラブ連合会活動事業費補助金 (会員数 3,713人) 1,363,635円 高齢者健康づくり事業費補助金 80,940円
		シルバー農園の管理運営に係る経費	シルバー農園管理運営事業 (国 354,000円) 2,489,814円 会計年度任用職員報酬等 1,441,981円 報償費 20,800円 消耗品費 71,622円 燃料費 662円 電力使用料 19,013円 水道使用料 239,019円 物品修繕料 38,390円 役務費 47,458円 委託料 610,869円
		敬老行事に係る経費	敬老事業 (国 5,408,780円) 13,684,446円 報償費 2,866,886円 祝品対象者 米寿(数え88歳) 430人 長寿(数え95歳) 138人 消耗品費 32,560円 敬老会事業補助金 10,785,000円
		高齢者はりきゅうマッサージの助成に係る経費	需用費 310,024円 施術助成費 9,653,000円
		老人保護措置に係る経費	老人保護措置費 7,357,200円

目	決算額	説明	明細
		老人日常生活用具の給付に係る経費	日常生活用具利用助成費 174,253円 日常生活用具設置費 53,838円
		介護予防安心住まい推進に係る経費	住宅改修助成費 (府 524,000円) (利用者 5件) 524,000円
		寝具洗濯乾燥サービスに係る経費	委託料 (利用者 16人、延利用回数 29回) 143,550円
		訪問理美容サービスの助成に係る経費	訪問理美容サービス助成費 50,000円
		住宅改良の助成に係る経費	高齢者住宅改良助成費 500,000円
		高齢者の在宅生活支援に係る経費	安心カード印刷事業印刷製本費 17,160円 介護予防広報事業印刷製本費 (国 353,400円) 202,400円 高齢者外出支援事業役務費 (国 80,000円) 164,290円
		介護保険事業に係る経費	委員等報酬 53,200円 会計年度任用職員報酬等 10,984,387円 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 (府 5,000円) 7,000円 地域福祉振興事業費補助金 4,404,000円 介護保険事業特別会計繰出金 771,252,311円 保険給付費分 652,912,125円 地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)分 33,166,869円 地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)分 20,216,880円 事務費分 64,956,437円 介護保険事業特別会計繰出金(過年度分) 21,100円 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金 (国 43,004,060円) (府 21,502,030円) 86,008,120円 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金(過年度分) (国 373,320円) (府 186,660円) 746,640円
		高齢者福祉施設の支援に係る経費	高齢者福祉施設整備元金補給補助金 6,872,000円 高齢者福祉施設整備元利補給補助金 34,501,356円

目	決算額	説明	明細
		老人医療に係る経費	老人医療支給事業 (府 12,535,114円) 26,248,221円 需用費 8,416円 審査支払手数料 749,326円 老人医療費 23,272,110円 老人医療助成事業費等府補助金返還金 2,218,369円 老人医療の内訳 【別表4】のとおり
		重度心身障がい老人の健康管理に係る経費	重度心身障がい老人健康管理事業 (府 39,830,900円) (支給件数 27,191件) 87,567,578円 需用費 2,732円 支払手数料 736,465円 重度心身障がい老人健康管理給付費 86,828,381円
		後期高齢者医療保険事業に係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,587,477円 後期高齢者医療広域連合負担金 22,331,111円 後期高齢者医療療養給付費負担金 970,768,129円 後期高齢者医療療養給付費負担金(過年度分) 76,006,430円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 1,000円 後期高齢者医療特別会計繰出金 225,551,591円 保険基盤安定制度分 (府 168,441,518円) 224,588,692円 事務費分 962,899円 後期高齢者医療特別会計繰出金(過年度分) 3,950円 その他電算委託料等 1,517,118円
		後期高齢者の人間ドックに係る経費	需用費 17,376円 高齢者人間ドック健診補助金 15,281,420円 人間ドック 3,080,000円 男 @29,260×74人 2,165,240円 女 @29,260×14人 409,640円 @31,570×16人 505,120円 受診者104人 脳ドック 1,640,100円 @23,100×71人 1,640,100円 受診者71人 人間ドック・脳ドック同時受診 10,561,320円 男 @48,510×145人 7,033,950円 女 @48,510×35人 1,697,850円 @50,820×36人 1,829,520円 受診者216人

目	決算額	説明	明細
		WEB会議導入等のICT化に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 1,323,971円) 使用料 11,000円 備品購入費 1,312,971円
		新型コロナウイルス感染症の第二波感染拡大防止対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 586,520円) 備品購入費 586,520円
		地域包括支援センターの新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 2,152,040円) 委託料 2,152,040円
		高齢者福祉施設の支援に係る経費	地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 (府 6,912,000円) 6,912,000円

## 項2 国民年金費

目	決算額	説明	明細
1. 国民年金総務費	11,851,281円	国民年金事務に係る経費	国民年金事務費 11,851,281円 基礎年金被保険者数 13,358人

## 項3 児童福祉費

目	決算額	説明	明細
1. 児童福祉総務費	538,105,891円 (617,202,354円)	障がい児の自立支援に係る経費	障がい児居宅介護等給付費 (国 11,304,938円) (府 5,337,719円) 25,179,080円 障がい児医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 16,250円) 32,500円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	移動支援事業等委託料 (国 6,243,088円) (府 3,121,544円) 19,118,020円
		障がい児の生活支援に係る経費	サマースクール運営補助金 87,000円 参加児童生徒 16人 ボランティア 1人 開設回数 2回
		障がい児の通所支援に係る経費	障がい児通所支援等給付事業 (国 168,810,630円) (府 83,712,289円) 338,868,612円 障がい児通所支援給付費 330,985,402円 障がい児相談支援計画作成費 7,818,063円 障がい児入所給付費等国庫負担金返還金 55,708円

目	決算額	説明	明細
			障がい児入所給付費等府費負担金返還金 9,439円
		ふたば園の管理運営に係る経費	ふたば園運営事業 利用者数 2,842人 60,782,136円
		交通遺児の支援に係る経費	交通遺児報償費 70,000円
		地域子育て支援センターの管理運営に係る経費	地域子育て支援センター運営事業 (国 5,964,000円) (府 5,813,000円) 18,725,264円 館長 1人 指導員 5人 プレイルーム利用者数 親子 5,311組 児童 6,274人 相談件数 765件 多世代交流事業 38回実施 親子 389組 児童 458人 新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 186,780円) 186,780円 備品購入費 186,780円
		ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費	ファミリー・サポート・センター運営事業 (国 1,333,000円) (府 1,333,000円) 4,490,424円 アドバイザー 3人 会員数 706人 活動件数 1,059件 ファミリー・サポート・センター活動促進補助金 266,900円
		要保護児童対策に係る経費	要保護児童対策地域協議会経費 72,062円 報償費 61,800円 需用費 10,262円 家庭児童相談室事業 (国 39,000円) (府 39,000円) 6,603,970円 相談員 3人 開設日数 5日/週 相談件数 1,604件 府家庭相談員連絡協議会負担金 10,000円
		子育て短期支援に係る経費	こどもショートステイ事業委託料 (国 56,000円) (府 22,000円) 67,750円
		乳児家庭の全戸訪問に係る経費	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） (国 392,000円)

目	決算額	説明	明細
			(府 402,000円) 3,023,839円
		保育所の運営に係る経費	保育所運営事業 31,386,425円 会計年度任用職員報酬等 13,465,954円 需用費 151,085円 役務費 28,586円 委託料 17,740,800円 京都保育所保健連絡協議会負担金 4,000円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 2,000円
		子育て支援に係る経費	子ども・子育て支援会議委員報酬 323,000円 委員 19人 3回開催 会計年度任用職員報酬等 3,739,214円 需用費 477,565円 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,110,400円 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 7,290,000円
		養育支援訪問に係る経費	養育支援訪問事業 (国 74,000円) (府 189,000円) 567,636円
		障がい児の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 9,027円) (府 25,000円) 34,027円 障がい児通所支援給付費 34,027円
		地域子育て支援センターの新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 500,000円) (府 499,000円) 999,641円 需用費 159,656円 備品購入費 839,985円
		ファミリー・サポート・センターの新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 500,000円) (府 385,000円) 883,560円 需用費 291,271円 備品購入費 592,289円
		乳児家庭全戸訪問の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (府 480,000円) 480,157円 需用費 80,278円 備品購入費 399,879円
2. 児童入所・給付費	2,916,800,362円	障がい児の自立支援に係る経費	児童補装具給付費 (国 4,211,172円) (府 2,436,562円) 10,384,046円 難聴児補聴器給付費 (府 96,000円) 193,026円

目	決算額	説明	明細
			育成医療給付費 (国 129,401円) (府 86,355円) 345,421円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	児童日常生活用具給付費 (国 744,063円) (府 372,031円) 2,278,520円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 (府 265,000円) 552,499円
		児童手当の支給に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,319,048円 システム改修委託料 (国 300,000円) 655,600円 児童手当 (国 728,726,333円) (府 161,659,333円) 1,046,370,000円 支給年間延べ人数 合計96,646人 0～3歳未満 被用者 11,756人 非被用者 2,398人 3歳以上小学校修了前 被用者 第1子、第2子 41,122人 第3子以降 5,722人 非被用者 第1子、第2子 8,297人 第3子以降 1,690人 中学生 20,077人 特例給付 5,584人 児童手当交付金返還金 46,667円 その他役務費等 1,452,949円
		児童扶養手当の支給に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,077,504円 児童扶養手当 (国 95,533,829円) 287,651,330円 受給者数 年間延べ人数6,877人 児童扶養手当給付費国庫負担金返還金 29,917円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 825,000円 その他委託料等 625,360円
		特別児童扶養手当の支給に係る経費	役務費 (国 664,571円) 134,599円
		入院助産等の措置に係る経費	入院助産扶助費 (国 216,745円) (府 108,372円) 514,290円 助産の実施 1人 母子生活支援施設入所扶助費 (国 195,164円)

目	決算額	説明	明細
			(府 97,582円) 390,329円 母子生活支援の実施 4人 児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 399,324円
		昼間里親に係る経費	昼間里親保育事業 7,411,270円 保育実施人数 年間延べ人数56.0人月
		民間保育所等に 係る経費	民間保育所保育実施委託事業等 (国 401,194,489円) (府 167,522,361円) 855,990,970円 小学校低学年児童保育実施委託事業 167,000円 施設型給付費 730,170円 施設等利用費 (国 1,332,000円) (府 666,000円) 2,053,260円 民間保育所施設整備資金補助金 (府 1,290,026円) 17,554,054円 くぬぎ保育園園舎の増築等 2,733,047円 里の西保育園園舎の増築等 14,821,007円 民間保育所運営費補助金 (国 14,501,734円) (府 1,490,000円) 252,612,650円 延長保育事業費補助金 (国 4,137,000円) (府 3,620,000円) 10,860,200円 一時保育事業費補助金 (国 3,678,000円) (府 3,736,000円) 12,900,000円 利用者数 年間延べ人数1,159人 非定型 673人 緊急 292人 私的理由等 194人 保育対策総合支援事業費補助金返還金 141,000円 施設等利用給付交付金返還金 127,335円 施設等利用給付府費交付金返還金 63,668円 民間保育所等の概況 【別表5】のとおり
		休日保育等に 係る経費	休日保育実施等委託料 6,076,040円
		病児保育に係 る経費	病児保育事業 (国 2,973,000円) (府 3,045,000円) 9,441,000円 利用者数 年間延べ人数153人
		第3子以降の 保育料無償化 に係る経費	第3子以降保育料無償化事業費補助金 (府 6,526,000円) 11,169,480円 保育料無償化 年間延べ人数452人

目	決算額	説明	明細
			副食費無償化 年間延べ人数763人
		子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る経費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 (国 92,920,000円) 91,972,516円 会計年度任用職員報酬 144,144円 子育て世帯への臨時特別給付金 88,810,000円 その他役務費等 3,018,372円
		民間保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 3,402,000円) (府 4,960,000円) 7,655,000円 保育所感染症対策補助金 7,655,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業(繰越) (国 891,000円) 891,000円 保育所感染症対策補助金 891,000円
		小規模保育事業所の整備に係る経費	小規模保育事業所改修費等支援事業補助金(繰越) (国 21,333,000円) 24,000,000円
		子育て世帯応援臨時給付金の支給に係る経費	子育て世帯応援臨時給付金支給事業 (国 90,573,728円) 90,576,368円 子育て世帯応援臨時給付金 88,810,000円 その他役務費等 1,766,368円
		ひとり親等世帯応援臨時給付金の支給に係る経費	ひとり親等世帯応援臨時給付金支給事業 (国 28,979,676円) 28,979,676円 ひとり親等世帯応援臨時給付金 28,440,000円 その他委託料等 539,676円
		ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に係る経費	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 (国 136,560,000円) 105,990,634円 会計年度職員任用報酬 171,864円 ひとり親世帯臨時特別給付金 104,340,000円 その他委託料等 1,478,770円
		じょうようあかちゃん応援臨時給付金の支給に係る経費	じょうようあかちゃん応援臨時給付金支給事業 (国 22,168,102円) 22,191,642円 じょうようあかちゃん応援臨時給付金 22,000,000円 その他委託料等 191,642円
3. 母子・父子福祉費	11,937,490円	社会福祉団体の支援に係る経費	母子寡婦福祉連合会事業費補助金 150,000円
		母子・父子福祉に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,459,930円 自立支援教育訓練給付金 (国 392,000円) 458,200円 高等職業訓練促進給付金 (国 7,019,000円) 8,859,000円 その他報償費等 10,360円

目	決算額	説明	明細
4. 児童福祉施設費	674,565,969円 (843,494,512円)	保育所の管理運営に係る経費	要支援児童保育指導委員会委員報酬 (国 56,200円) 312,000円
			保育所園医・歯科医報酬 1,236,000円
			会計年度任用職員報酬等 (府 4,639,000円) 94,021,580円
			保育所〇-157等食中毒予防対策 ネズミ・ゴキブリ防駆除委託料 61,600円 職員病原菌検索検便委託料 164,373円 研修会等報償費等 (国 65,000円) 121,000円 給食調理業務委託料 25,080,000円 保育所工事請負費 (国 1,577,400円) 1,577,400円 府保育協会負担金 20,000円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 239,185円 その他需用費等 33,284,882円 公設公営保育所の概況 【別表6】のとおり
公設民営保育所の管理運営に係る経費	役員費 7,533円		
	運営業務委託料 (国 4,989,266円) 354,343,397円 久津川保育園 170,077,168円 久世保育園 184,266,229円 今池保育園指定管理料 147,700,141円 久津川保育園用地賃借料 5,801,000円 公設民営保育所の概況 【別表7】のとおり		
	保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費		
	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 405,400円) (府 609,000円) 1,014,527円 需用費 565,177円 委託料 169,950円 工事請負費 279,400円 新型コロナウイルス感染症対策事業(繰越) (国 789,700円) 778,154円 需用費 399,974円 備品購入費 378,180円		
保育所へのICT導入に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 3,730,815円) 3,730,815円 委託料 1,480,600円 備品購入費 1,975,182円 その他需用費等 275,033円		

目	決算額	説明	明細
		公設民営保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 1,181,000円) (府 1,500,000円) 保育所感染症対策補助金 2,681,000円 2,681,000円
5. 放課後児童健全育成事業費	359,575,873円	学童保育所の管理運営に係る経費	学童保育所運営経費 (国 46,882,308円) (府 26,220,000円) 会計年度任用職員報酬等 148,434,905円 施設修繕料 2,063,094円 その他委託料等 27,746,824円 学童保育所の概況 【別表8】のとおり
		民間学童保育所に係る経費	放課後児童健全育成事業費補助金 (国 143,692円) 5,072,392円
		富野学童保育所の整備に係る経費	富野学童保育所整備事業 (国 37,536,000円) (府 9,384,000円) 149,625,970円 【別表9】のとおり
		学童保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 2,777,000円) (府 5,000,000円) 5,000,633円 需用費 3,958,548円 その他委託料等 1,042,085円 新型コロナウイルス感染症対策事業(繰越) (国 7,223,000円) 5,717,150円 需用費 1,291,337円 備品購入費 4,425,813円
		学童保育所へのICT導入に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 12,046,598円) 14,914,905円 委託料 10,674,400円 備品購入費 2,162,050円 その他役務費等 2,078,455円
		民間学童保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 500,000円) (府 500,000円) 1,000,000円 学童保育所感染症対策補助金 1,000,000円

#### 項4 生活保護費

目	決算額	説明	明細
1. 生活保護総務費	43,073,524円 (99,533,342円)	生活保護の相談受付に係る経費	会計年度任用職員報酬等 9,624,067円 旅費 2,560円 需用費 32,690円

目	決算額	説明	明細
			役務費 715,760円 多重債務解決支援委託料 100,000円 生活保護費等国庫負担金等返還金 14,865,742円
		生活保護受給者の自立支援に係る経費	生活保護受給者家計改善支援事業委託料 509,760円 被保護者就労準備通所扶助費 676,701円
		生活保護事務に係る経費	嘱託医報酬 912,000円 会計年度任用職員報酬等 4,062,620円 需用費 414,587円 役務費 786,570円 委託料 3,156,090円 生活保護電算システム賃借料 4,922,208円 備品購入費 340,703円 介護認定審査会費用負担金 4,800円 生活保護費府負担金返還金 118,394円
		生活保護申請者一時支援資金の貸付に係る経費	生活保護申請者一時支援資金貸付金 (36件) 1,220,000円
2. 扶助費	1,298,032,524円	生活保護費の支給に係る経費	扶助費 (国 1,016,134,554円) (府 9,346,000円) 1,298,032,524円 生活扶助費 381,309,976円 住宅扶助費 215,379,722円 教育扶助費 6,626,822円 介護扶助費 14,924,723円 医療扶助費 663,496,841円 生業扶助費 6,370,633円 葬祭扶助費 4,298,143円 施設事務費 5,625,664円 被保護世帯 (月平均) 582世帯 被保護人員 (月平均) 822人

#### 款4 衛生費

##### 項1 保健衛生費

目	決算額	説明	明細
1. 保健衛生総務費	41,064,756円 (169,228,657円)	保健センターの管理に係る経費	消耗品費 162,413円 光熱水費 3,489,084円 施設修繕料 196,966円 電話使用料 962,823円 維持管理委託料等 1,809,304円 使用料及び賃借料 14,545円
		地域医療保健に係る経費	府市町村保健師協議会負担金 29,000円 病院群輪番制事業負担金 1,830,000円

目	決算額	説明	明細
		保健センターの整備に係る経費	保健センター周辺整備事業 【別表10】のとおり 21,888,041円
		WEB会議導入等のICT化に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 520,305円) 備品購入費 520,305円
2. 予防費	380,492,283円 (383,273,239円)	妊婦の健康診査に係る経費	委託料 (府 135,000円) 基本健診14回 受診者実人数702人 妊婦健康診査奨励金 1,100,450円 その他報酬等 387,287円
		母子訪問に係る経費	母子訪問等指導委託料 訪問数 89件 その他報酬等 470,000円 350,822円
		乳幼児の健康診査に係る経費	会計年度任用職員報酬等 7,289,275円 幼児健康診査心理相談等報償費 (府 117,600円) 900,000円 委託料 (国 1,292,740円) 4,884,930円 その他需用費等 174,156円
		母子の教育相談に係る経費	会計年度任用職員報酬 312,747円 乳幼児相談 年8回 延べ人数217人 報償費 160,000円 妊婦教室報償費 160,000円 年11回 延べ人数120人 母子健康手帳印刷製本費 90,750円 その他需用費 126,858円
		健康教育に係る経費	健康教育事業 (府 106,000円) 159,730円 報償費 56,100円 消耗品費 35,986円 賠償保険料 67,644円 実施回数 6回 延べ人数70人
		健康相談に係る経費	健康相談事業 (府 89,000円) 133,795円 会計年度任用職員報酬 109,695円 需用費 24,100円 実施回数 44回 延べ人数51人
		健康診査に係る経費	健康診査事業 (府 308,329円) 53,996,960円 会計年度任用職員報酬等 1,715,431円 消耗品費 13,603円 印刷製本費 232,183円 手数料 1,156,882円

目	決算額	説明	明細
			委託料 50,878,861円 受診者数5,003人 訪問指導事業 (府 34,000円) 92,577円 消耗品費 24,000円 電話使用料 58,065円 郵便料 10,512円 延べ人数1人
		成人の歯科健康診査に係る経費	成人歯科健康診査事業 (府 143,187円) 237,196円 消耗品費 4,000円 印刷製本費 8,976円 郵便料 2,220円 委託料 222,000円 成人歯科健診受診者の内訳 【別表11】のとおり
		肝炎ウイルス検診に係る経費	肝炎ウイルス検診事業 (府 1,104,484円) 1,483,461円 需用費 67,304円 役務費 20,179円 委託料 1,395,978円 肝炎ウイルス検診受診者の内訳 【別表12】のとおり
		がん検診に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,568,450円 需用費 278,491円 役務費 584,829円 委託料 (国 482,000円) 39,207,673円 胃がん 4,568,850円 肺がん 3,439,865円 子宮頸がん 10,095,652円 乳がん 9,090,146円 大腸がん 11,466,050円 封入委託料 547,110円 各種がん検診受診者の内訳 【別表13】のとおり
		結核検診に係る経費	消耗品費 1,000円 委託料 403,040円 間接撮影 916人
		小児等の予防接種に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,393,671円 医薬材料費 978,120円 手数料 10,243円 委託料 119,842,921円 小児等予防接種奨励金 581,041円

目	決算額	説明	明細
		風しん予防接種助成金 (府 94,000円)	194,942円
		予防接種広域化事業システム改修負担金	54,514円
		その他需用費等 小児等予防接種別経費等の内訳 【別表14】のとおり	402,879円
	高齢者の予防接種に係る経費	会計年度任用職員報酬 消耗品費 印刷製本費 手数料 委託料 予防接種委託料 封入委託料 予防接種広域化事業システム改修負担金 高齢者予防接種奨励金 高齢者予防接種別経費等の内訳 【別表15】のとおり	426,888円 35,902円 77,550円 14,961円 65,396,516円 65,237,683円 158,833円 31,207円 1,415,387円
	地域保健の推進に係る経費	地域保健推進事業 (国 112,728円) 健康づくり推進協議会 報償費 食糧費 地域組織活動 報償費 消耗品費 女性の健康づくり事業 消耗品費	277,248円 135,025円 132,200円 2,825円 124,000円 55,000円 69,000円 18,223円 18,223円
	献血の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬 献血記念品代等	129,780円 138,654円
	自動体外式除細動器の設置に係る経費	賃借料	570,156円
	健康管理システムに係る経費	会計年度任用職員報酬等 消耗品費 システム更新等委託料 賃借料	1,640,197円 13,000円 4,012,800円 1,228,954円
	不妊治療等の助成に係る経費	不妊治療等助成金 (府 1,632,643円)	4,166,121円
	未熟児養育医療に係る経費	未熟児養育医療給付事業 (国 1,771,962円) (府 442,712円) 審査支払手数料 未熟児養育医療費	2,255,278円 977円 2,254,301円

目	決算額	説明	明細
		子育て世代包括支援センターの運営に係る経費	子育て世代包括支援センター事業 (国 1,160,000円) 2,340,580円 消耗品費 8,848円 郵便料 58,732円 委託料 2,244,000円 母子保健衛生費国庫補助金返還金 29,000円
		後期高齢者の歯科健康診査に係る経費	会計年度任用職員報酬 26,812円 需用費 34,969円 役務費 2,590円 委託料 44,400円
		風しん対策に係る経費	成人風しん対策事業 (国 5,745,000円) 12,526,672円 会計年度任用職員報酬 407,484円 需用費 101,855円 役務費 1,025,564円 委託料 10,991,769円
		産後ケアに係る経費	産後ケア事業 (国 663,000円) 1,226,109円 会計年度任用職員報酬等 512,850円 需用費 33,191円 委託料 680,068円
		減塩のまちの推進に係る経費	減塩のまちの推進事業 (国 195,605円) 391,210円 需用費 203,500円 委託料 187,110円 使用料 600円
		新型コロナウイルス感染症の第二波感染拡大防止対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 1,565,318円) 1,565,318円 需用費 1,088,688円 備品購入費 476,630円
		母子訪問の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (府 443,000円) 443,725円 需用費 103,092円 委託料 29,700円 備品購入費 310,933円
		新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (国 5,837,043円) 5,837,043円 需用費 307,416円 役務費 37,129円 委託料 5,349,498円 工事請負費 93,500円 備品購入費 49,500円

目	決算額	説明	明細
4. 休日急病診療所費	20,915,574円	休日急病診療所の管理運営に係る経費	運営委員会委員報酬 80,600円
			会計年度任用職員報酬等 2,310,670円
			需用費 1,371,460円
			消耗品費等 103,121円
			光熱水費 538,724円
			医薬材料費 729,615円
			役務費 318,685円
			電話使用料 40,775円
			郵便料 7,480円
			廃棄物処理等手数料 39,160円
			クリーニング代 33,000円
			酸素容器検査手数料 4,400円
			傷害保険料 193,870円
			委託料 10,867,000円
			施設維持管理委託料 123,632円
			医師等委託料 10,743,368円
			受信料 14,544円
			医師自動車借上料 96,340円
		休日急病診療所の整備に係る経費	保健センター周辺整備事業 4,520,669円 【別表10】のとおり
		新型コロナウイルス感染症の第二波感染拡大防止対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 830,666円) 830,666円 需用費 665,666円 備品購入費 165,000円
		休日急病診療所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (府 504,940円) 504,940円 需用費 418,040円 備品購入費 86,900円

款10 教育費

項6 保健体育費

目	決算額	説明	明細
1. 保健体育総務費	1,152,133円 (62,142,696円)	屋内ゲートボール場の管理運営に係る経費	屋内ゲートボール場管理運営費補助金 (国 576,066円) 1,152,133円

(福祉保健部) 別表

【別表1】福祉医療の内訳

対 象	受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
心身障がい者	846	入 院	912	28,664,981	196.2	5,887	138,599
		通 院	10,140	41,685,322			
		歯 科	1,903	7,902,151			
		その他	6,962	39,002,468			
		小 計	19,917	117,254,922			
ひとり親家庭	1,648	入 院	67	4,192,865	97.6	3,148	36,852
		通 院	10,123	29,523,002			
		歯 科	2,599	10,415,979			
		その他	6,503	16,600,755			
		小 計	19,292	60,732,601			
合 計	2,494		39,209	177,987,523			

\*受給者数：月平均受給者数

\*受診率：件数÷延人数(心身障がい者 10,153人 ひとり親家庭 19,774人)

【別表2】子育て支援医療の内訳

受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
8,230	入 院	410	17,514,898	81.0	2,023	19,663
	通 院	41,960	77,830,388			
	歯 科	9,679	24,123,759			
	その他	27,954	42,357,493			
	合計	80,003	161,826,538			

\*受給者数：月平均受給者数

\*受診率：件数÷延人数 (98,755人)

## (福祉保健部) 別表

【別表3】地域ふれあいセンター解体事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	143,000					地域ふれあいセンターの解体工事
工事請負費	28,267,800	0	28,200,000	0	210,800	
合計	28,410,800					

【別表4】老人医療の内訳

受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
548	入院	117	1,619,815	184.4	1,921	42,467
	通院	6,149	10,798,104			
	歯科	1,378	2,064,788			
	その他	4,468	8,789,403			
	合計	12,112	23,272,110			

\*受給者数：月平均受給者数

\*受診率：件数÷延人数（6,570人）

【別表5】民間保育所等の概況

(単位：人)

保育所名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
清仁保育園	0～2歳児	785
	3～5歳児	1,346
くぬぎ保育園	0～2歳児	816
	3～5歳児	1,195
清心保育園	0～2歳児	987
	3～5歳児	1,829
里の西保育園	0～2歳児	1,160
	3～5歳児	1,620
しいの木保育園	0～2歳児	395
	3～5歳児	528
広野幼児園	0～2歳児	143
合計		10,804

(福祉保健部) 別表

【別表6】公設公営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
鴻の巣保育園	0～2歳児	571
	3～5歳児	912
青谷保育園	0～2歳児	395
	3～5歳児	495
合 計		2,373

【別表7】公設民営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
久津川保育園	0～2歳児	756
	3～5歳児	1,044
久世保育園	0～2歳児	813
	3～5歳児	1,224
今池保育園	0～2歳児	654
	3～5歳児	929
合 計		5,420

(福祉保健部) 別表

【別表8】学童保育所の概況

(単位：人)

学童保育所名	年間登録人数 (延べ)
久津川	761
古川	373
久世	1,375
深谷	543
寺田	1,058
寺田南	804
寺田西	618
今池	828
富野	969
青谷	583
合計	7,912

【別表9】富野学童保育所整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	2,400,000	46,920,000	102,700,000	0	5,970	登録児童の増加に対応するため、旧富野公民館跡地に富野学童保育所を整備
役務費	156,384					
委託料	13,209,486					
工事請負費	133,860,100					
合計	149,625,970					

(福祉保健部) 別表

【別表10】保健センター周辺整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
手数料(保健センター)	27,428	0	26,400,000	0	8,710	国道24号寺田拡幅事業により、保健センター等複合施設の敷地の一部を国道用地として提供したことに伴う、樹木伐採、工作物の撤去・移転等
工事請負費(保健センター)	21,860,613					
手数料(休日急病診療所)	5,556					
工事請負費(休日急病診療所)	4,515,113					
合計	26,408,710					

【別表11】成人歯科健診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	60
異常なし	0
要指導	0
要治療	60

【別表12】肝炎ウイルス検診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	390
C型に感染している可能性低い	389
C型に感染している可能性高い	1
B型陰性	389
B型陽性	0

\*受診者数にはC型のみの受診者1名を含む

## (福祉保健部) 別表

【別表13】 各種がん検診受診者の内訳

(単位：人)

	受診者数	所見		精検結果				
		異常なし	要精検	受診者数	がん	がんの疑い	がん以外	異常なし
胃がん検診	549	529	20	17	1	2	13	1
肺がん検診	1,157	1,119	38	37	0	2	22	13
子宮頸がん検診	1,383	1,366	17	13	0	※2	2	9
乳がん検診	1,302	1,243	59	58	1	0	36	21
大腸がん検診	6,049	5,531	518	386	16	2	298	70

※異形成（前がん病変）の診断数

【別表14】 小児等予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
不活化ポリオ	0	0	0	0
日本脳炎	2,583	20,299,904	0	20,299,904
二・三・四種混合	2,419	23,260,957	155,461	23,416,418
M R	1,021	12,002,859	8,000	12,010,859
ヒ ブ	1,846	15,480,400	111,350	15,591,750
小児用肺炎球菌	1,813	21,233,352	170,074	21,403,426
子宮頸がん予防	112	1,881,712	0	1,881,712
水痘	963	9,626,880	25,036	9,651,916
B型肝炎	1,312	8,711,312	52,846	8,764,158
ロタウイルス	401	5,466,587	32,856	5,499,443
B C G	479	1,878,958	25,418	1,904,376
合計	12,949	119,842,921	581,041	120,423,962

【別表15】 高齢者予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
インフルエンザ	15,743	60,087,756	1,351,815	61,439,571
高齢者用肺炎球菌	861	5,149,927	63,572	5,213,499
合計	16,604	65,237,683	1,415,387	66,653,070